

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(9,919,849)	(負債の部)	(5,904,567)
流動資産	3,559,371	流動負債	3,960,395
現金及び預金	247,028	支払手形	286,821
受取手形	91,287	買掛金	990,054
売掛金	1,087,507	短期借入金	1,540,000
商品	2,301	1年以内返済予定長期借入金	466,700
製品	1,092,395	未払金	33,991
原材料	334,502	未払費用	176,373
仕掛品	575,449	未払法人税等	22,283
貯蔵品	63,700	未払消費税等	17,801
前払費用	11,316	繰延税金負債	980
親会社株式	13,422	預り金	20,336
その他	40,459	賞与引当金	59,894
固定資産	6,360,477	設備関係支払手形	141,679
有形固定資産	6,045,598	設備関係未払金	83,561
建物	1,723,878	その他	119,916
構築物	313,984	固定負債	1,944,171
機械及び装置	2,750,992	長期借入金	1,177,000
車輛・運搬具	14,334	繰延税金負債	17,742
工具・器具及び備品	64,467	再評価に係る繰延税金負債	266,630
土地	1,160,043	退職給付引当金	416,821
建設仮勘定	17,897	役員退職慰労引当金	21,990
無形固定資産	45,877	長期預り金	20,858
ソフトウェア	6,080	長期未払金	23,128
その他	39,797		
投資その他の資産	269,001	(資本の部)	(4,015,282)
投資有価証券	68,965	資本金	1,926,000
子会社株式	15,000	資本剰余金	1,487,149
出資金	659	資本準備金	1,487,149
従業員長期貸付金	14,077	利益剰余金	184,645
子会社貸付金	7,200	利益準備金	235,704
長期前払費用	10,892	任意積立金	360,000
長期預金	100,000	配当準備積立金	150,000
その他	55,506	別途積立金	210,000
貸倒引当金	3,300	当期末処理損失	411,058
		土地再評価差額金	390,095
		株式等評価差額金	27,391
資産合計	9,919,849	負債及び資本合計	9,919,849

損 益 計 算 書
 (平成 16 年 4 月 1 日から
 平成 17 年 3 月 31 日まで)

(千円未満切捨表示)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	8,300,328
		売 上 高	8,300,328
		営 業 費 用	7,830,453
		売 上 原 価	6,412,285
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,418,167
		営 業 利 益	469,874
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	67,369
		受 取 利 息	1,636
		有 価 証 券 利 息	1
		受 取 配 当 金	12,225
雑 収 益		53,507	
営 業 外 費 用		187,270	
支 払 利 息		90,210	
生 産 休 止 損 失	51,098		
雑 損 失	45,962		
経 常 利 益		349,973	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	20,106	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	2,603	
	積 立 保 険 満 期 返 戻 金	908	
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩	16,595	
	特 別 損 失	772,382	
	た な 卸 資 産 処 分 損	498,226	
	固 定 資 産 処 分 損	274,156	
税 引 前 当 期 純 損 失		402,302	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,660	
当 期 純 損 失		411,962	
前 期 繰 越 利 益		8,893	
中 間 配 当 額		7,990	
当 期 未 処 理 損 失		411,058	

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

但し、平塚工場については建物(建物附属設備を除く)を除き定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および兼務役員の使用人分に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、退職一時金部分については退職給付に係る期末自己都合要支給額、企業年金部分については直近の年金財政計算における公正な評価額を基礎として合理的に算定された金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

但し、為替予約が付された外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および資金調達に伴う借入金利取引

(3)ヘッジ方針

当社は、通常の営業取引の範囲内で、将来の為替レート変動リスク・金利上昇リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 支配株主に対する短期金銭債権	4,070 千円
2. 支配株主に対する短期金銭債務	474,264 千円
3. 子会社に対する短期金銭債権	646 千円
4. 子会社に対する長期金銭債権	7,200 千円
5. 子会社に対する短期金銭債務	113,816 千円
6. 有形固定資産の減価償却累計額	8,345,639 千円
7. 貸借対照表に計上した固定資産の他、酸化チタン製造設備・電子材料製造設備・試験検査機器・コンピューター等の事務機器の一部をリース契約により使用しております。	

8. 担保に供している資産	建 物	1,166,899 千円
	構 築 物	299,293 千円
	機械及び装置	2,324,236 千円
	工具・器具及び備品	27,474 千円
	<u>土 地</u>	<u>979,690 千円</u>
	合 計	4,797,594 千円

9. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価または固定資産税評価額の倍率方式に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

605,913 千円

10. 配当制限

土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項に規定する土地再評価差額金

390,095 千円

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額

27,391 千円

11. 資本の欠損の額

51,058 千円

(損益計算書関係)

1. 支配株主からの仕入高		1,476,627 千円
2. 支配株主との営業取引以外の取引高	支払利息	13 千円
3. 子会社への売上高		1 千円
4. 子会社からの仕入高		167,537 千円
5. 子会社からの役務対価		327,353 千円
6. 子会社との営業取引以外の取引高	受取賃借料	1,320 千円
	受取利息	75 千円
7. 1 株当たりの当期純損失		22 円 74 銭